別紙

研 究 等 成 果 報 告 書

研究費の区分	基盤研究費・学部等研究費・全学プロジェクト等研究費 種目：学部等研究費
研 究 課 題	大学における教養教育の方法、内容、評価に関する調査研究
学部等・職・氏名	共通教育センター・准教授 藤井義久
研究成果の概要	本学における教養教育の改善を図るために、諸外国特にデンマークの高度情報化社会に対応した教養教育の先進的な事例分析を行うとともに、本学学生を対象にして問題論的アプローチ科目に対する意識調査を行った。まず、デンマークにおける事例分析においては、教養教育レベルの段階で、演習、実習を通して、すべての科目を通じて学習の道具として自由自在に様々な情報機器を使いこなせる操作能力とともに、状況、課題に応じて適切に情報を取捨選択できる理解能力、様々な情報機器を用いて結果を導き出したり吟味したりできる思考能力の向上に力を入れている。そして、教育目標及び評価基準を明確に示しており、最終的にはＩＣＴ免許を取得させるという入り口と出口の両面からきめ細かい学生指導が展開されており、こうしたデンマークの試みは本学における教養教育の改善策を検討していく上で極めて参考になる試みである。また、本学学生を対象にした調査結果から、本学学生は、一方通行の授業ではなく、発言の機会やデイスカッションを取り入れた学生参加型の授業をより強く望んでいることがわかった。本研究において開発された「授業評価尺度」を今後さらに改良して、尺度の信頼性、妥当性を高めるよう努力していきたい。
目標の達成状況	高度情報化社会に対応した教養教育の在り方について、デンマークの先進的な試みに触れることができ、今後、本学における教養教育の望ましい方法、内容、評価の在り方を考えていく上で大変参考になった。また、本学学生を対象としたアンケート調査を実施し、本学における教養教育科目の１つである問題論的アプローチ科目に対する受講生の意識及び要望が明らかになり、今後どのように改善していったらよいのか、その糸口が見えてきたように思われる。さらに、授業評価尺度を開発したことにより、より良い授業とは、学生のやる気を引き出し、様々なオリジナルな教材や情報機器を利用し、かつ学生参加型の授業であることがわかった。以上のことより、本研究の当初の目標であった教養教育改善に役立つ資料の提供という役割は概ね本研究成果によって果たせたのではないかと思われる。
成果発表等	別紙レポートの通り